



WSISフォーラム2019の結果概要

総務省 国際戦略局 国際政策課 技術協力専門官

白江 久純

総務省 国際戦略局 国際政策課 主査

大槻 芽美子

1. 概要

2019年4月8日から12日にかけて、WSIS (World Summit on the Information Society:世界情報社会サミット) フォーラム2019がスイス(ジュネーブ)にて開催された。WSISフォーラムは、WSISアクションラインの進捗報告・情報交換等を行うことを目的として、アクションラインのファシリテーターであるITU(国際電気通信連合)がUNESCO(国連教育科学文化機関)、UNCTAD(国連貿易開発会議)、UNDP(国連開発計画)との共催により、2009年から毎年開催しているフォーラムである。各国政府・国連機関のみならず、全てのステークホルダーが参加可能となっており、今回のフォーラムには150か国3000名以上が参加した。また、テーマごとに約200のワークショップやセッションが設けられ、各国のプロジェクトの紹介、WSISアクションライン及びSDGs達成への道程等について意見交換が行われた。

4月9日及び10日の2日間は、各国政府・国連機関・企業・市民社会・学術のハイレベルが参加するハイレベルトラックが開催され、日本からは白江技術協力専門官が参加した。

2. オープニング・セグメント

4月9日に開催された開会式では、共催機関の代表者からの挨拶並びにWSISフォーラムの議長の指名が行われた。議長には、バングラデシュ郵便電気通信IT大臣のMustafa Jabbar氏が選任された。

日本は、オープニングセッションにて開催されたハイレベル・ダイアログのうち、「Multistakeholder Partnership for



写真1. オープニング・セグメントでスピーチを行う白江専門官(写真右は議長のMustafa Jabbar氏)

WSIS Implementation (WSIS実施のためのマルチステークホルダー・パートナーシップ)」に参加した。白江専門官が、今年のWSISフォーラムのテーマである「持続可能な開発目標(SDGs)達成のためのICT」に関連した自国の取組みであるSociety 5.0を紹介し、マルチステークホルダーとの連携強化の重要性を訴えた。

そのほか、オマーン、ルワンダ、ポーランドから自国の取組み(デジタルアイデンティティイニシアティブ、イノベーションシナジー、競争環境の整備等)が紹介された。スイスからは国内・国際それぞれのレベルにおけるマルチステークホルダーの重要性、IEEEからはSDGs達成に向けた先進技術とヒューマニティ(倫理やサステナビリティ)の関係、ICANNからはGDPRを事例としたマルチステークホルダーの役割や意思決定に伴う課題について発言があった。

3. ハイレベル・ポリシーセッション

昨年に引き続き、各国政府・国連機関・企業・市民社会・学術界からのハイレベル参加者が個別に設定されたテーマについて意見交換を行うハイレベル・ポリシーセッションが



写真2. ハイレベル・ポリシーセッションでスピーチを行う近藤APT事務局次長



開催され、アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) 事務局次長の近藤氏が「Digital Economy and Trade (デジタルエコノミーとトレード)」のセッションに出席した。近藤次長からは、アジア太平洋地域の市場はグローバルエコノミーにとって重要であり、デジタルエコノミーへの移行に当たっては、1) イノベティブなICTサービスの導入を支援する政策・規制枠組み、2) 国際的な共通ビジネスプラットフォーム、3) デジタルエコノミーに対する人々の見解の共有、が必要であることが説明された。また、同地域におけるデジタルエコノミー実現に向けたAPTの取り組みとして、加盟国間でICTの政策問題を議論し経験を共有するためのプラットフォームの提供、現状分析のための調査研究の実施、他の国際機関との連携などが紹介された。

4. ハイレベル・ダイアログ

そのほか、個別に設定されたテーマについてモデレーターが各パネリストの質問を投げかける形で意見交換を行うハイレベル・ダイアログが開催された。白江専門官はITUとデジタルインパクトアライアンス (Dial) が共催する「Whole of Government Approach to Scale Digital Transformation for SDGs (SDGsに向けたデジタルトランスフォーメーション拡大のための政府の総合的な取組み)」に関するセッションに参加し、オープニング・ダイアログで概要を紹介した日本のSociety 5.0への取組みについてその詳細を説明した。セッションではフロアの参加者からSociety 5.0のタイムラインやSDGsとの関係などに関する質問が投げかけられるなど大きな関心を集めた。

そのほか、エストニアからは自国の取組みの一つとして国家によるデータベース構築・運用の成功例や課題が紹介された。バングラデシュも自国のイニシアティブである「デ



■写真3. ハイレベル・ダイアログでスピーチを行う白江専門官

ジタル・バングラデシュ」を紹介し、デジタルIDや相互運用可能なフレームワーク、国家レベルのデータセンター、データ保護及びキャパシティビルディングの重要性を訴えた。

本セッションではまた、SDGs達成に向けたデジタル投資に関してITUとDialが共同で作成したガイドラインである“SDG Digital Investment Framework”が発表され、ITU電気通信開発局長のDoreen Bogdan-Martin氏及びセッションモデレーターを務めるDialのCEO、Kate Wilson氏より、その概要が紹介された。白江専門官は、同ガイドラインと日本のSociety 5.0の取組みにおける、枠組みの共通点と相違点を説明した。

5. その他

日本はWSISフォーラム2019にスポンサーシップを提供しており、スイスが主催したWSISフォーラム2019レセプションにて、感謝状を受け取った。

(参考) 下記URLから会合結果文書をダウンロード可能
<https://www.itu.int/net4/wsis/forum/2019/>



■写真4. 日本のスポンサーシップを示したスタンドバナー